
2015年総会シンポジウム「ガバナンスの社会情報学 —リスク・監査・アカウンタビリティ」・論文

現代民主主義におけるガバナンスの課題

Issues of Governance in Contemporary Democracy

キーワード：

ガバナンス、ガバメント、民主主義、議会制民主主義、政治

keyword：

governance, government, democracy, parliamentary democracy, politics

日本大学 岩崎 正洋

Nihon University Masahiro IWASAKI

要約

本稿は、学会シンポジウム「ガバナンスの社会情報学—リスク・監査・アカウンタビリティ」において、コメンテーターとして発言した内容をふまえて、まとめたものである。本稿では、政治学の立場からガバナンスを考えるが、とりわけ、現代の民主主義におけるガバナンスを対象としている。政治学では、現代の民主主義において、どのようにガバナンスが機能するのかという問題が一つの論点となっている。もちろん、ガバナンスの研究が政治学の専売特許であるというつもりはないが、ガバナンスという言葉に含まれる「統治」という意味合いが政治学の主要なテーマであることを考慮すると、ガバナンスの社会情報学について考える際に、政治学の立場から議論に加わることは意義があると思われる。本稿では、「リスク」、「監査」、「アカウンタビリティ」という三つの点からガバナンスが機能しているのか否か、機能する際に何らかの問題があるとすれば、それは何かを検討していく。それによって、ガバナンスという一つのキーワードを通して、社会情報学と政治学との結節点がみえてくるように思われる。さらにいえば、社会情報学から政治学への知的貢献も見出し得ると思われるし、同様に、政治学から社会情報学への何らかの知的貢献も見出し得ると思われる。

Abstract

This paper aims to consider about the issues of governance in contemporary democracies. I presented several comments to three paper givers at the academic symposium on the “socio-informatics of governance.” I am here concerned with the key points of governance, that is, risk, inspection and accountability. Over the past few decades, a considerable number of studies about the “governance” have been conducted on the fields of the social science. Especially, academic concern with political and/or public governance has been growing for the last two decades. Traditionally, political science has dealt with the problem of governing. However, I do not emphasize that political science is a master science on the “governance.” The concept of governance also deals with the problem of governing. It is useful to join a discussion about the “socio-informatics of governance” from the view of political science. The critical question is how to explore the working of governance in democracies. In order to consider a relation between socio-informatics and political science, it is necessary to understand the definition of governance, approaches of governance, three key points about governance, and possibility of the “socio-informatics of governance.” The “socio-informatics of governance” will become a coupling device between socio-informatics and political science. It will offer a useful suggestion to consider the present situation of democracy.

1 政治学におけるガバナンス論

本稿は、2015年6月7日に中央大学駿河台記念館で開催された学会シンポジウム「ガバナンスの社会情報学——リスク・監査・アカウンタビリティ」において、コメンテーターとして発言した内容をふまえて、まとめたものである。本稿では、政治学の立場からガバナンスを考えるが、とりわけ、現代の民主主義におけるガバナンスを対象としている⁽¹⁾。

政治学では、現代の民主主義において、どのようにガバナンスが機能するのかという問題が一つの論点となっている。政治学は、統治にかかわる問題を取り扱っており、ガバナンス (governance) という用語には、ガバメント (government) やガバン (govern) という用語のように、統治という意味が含まれている。現代民主主義においてガバナンスが機能しているか否かという問いかけは、とりもなおさず、現代民主主義における統治の問題を意味しており、「よく治まっている」のか否かが重要になる (曾根 2011)。「よく治まっている」ならば、ガバナンスが機能しており、「よく治まってい」ないならば、ガバナンスは機能していないということである。

20世紀の終わり頃から社会科学のさまざまな分野において、ガバナンスに関する議論がみられるようになった (岩崎・佐川・田中 2003; 岩崎 2005; 岩崎・田中 2006; 岩崎 2011)。その背景には、従来と異なる新しい現象が社会のさまざまな側面でみられるようになったことがある。新しい現象は、社会科学における既存の言葉ではなく、ガバナンスという言葉で表現されるのが適切であると考えられた。

ガバナンスは、一つの国家レベルでも、地方レベルでも、国際レベルでもみられたし、一つの企業の内部でもみられた。各レベルのガバナンスには違いがあるとしても、同時多発的に、20世紀の終わりから21世紀にかけて世界的にガバナン

スと表現するのが適切な現象がみられたのは間違いのないことである。

ここでは、ガバナンスの研究が政治学の専売特許であるというつもりはない。ただ、ガバナンスという言葉に含まれる「統治」という意味合いが政治学の主要なテーマであることや、国家や地方、国際社会などのように、政治学の対象においてガバナンスが広範にみられることを考慮すると、ガバナンスの社会情報学について考える際に、政治学の立場から議論に加わることは意義があると思われる。

本稿では、「リスク」、「監査」、「アカウンタビリティ」という三つの点からガバナンスが機能しているのか否か、機能する際に何らかの問題があるとするれば、それは何かを明らかにすることになる。それによって、ガバナンスという一つのキーワードを通して、社会情報学と政治学との結節点が見えてくるように思われる。さらにいえば、社会情報学から政治学への知的貢献も見出し得ると思われるし、同様に、政治学から社会情報学への何らかの知的貢献も見出し得ると思われる。

それによって、ガバナンス「と」社会情報学ではなくなる。単に二つの言葉を並べて「と」でつなぐのではなく、学際的な意味で、ガバナンス「の」社会情報学という一つの包括的かつ体系的なテーマが導出され、ガバナンスの多様性を浮き彫りにすることができるようになる。政治学の立場から社会情報学の議論に参加する意義は、その時点になってようやく明らかになるのだし、政治学の知見が社会情報学に対して何らかの示唆を与えることができるようになるであろう。

2 社会情報学と政治学とのかかわり

2.1 政治学における情報の意味

社会情報学と政治学とのかかわりを考えるには、まず、「情報」という言葉が一つの手がかりとなる。民主主義にせよ、ガバナンスにせよ、そ

ここでは、情報の流れが欠かせない⁽²⁾。民主主義においてもガバナンスにおいても、情報の公開性や透明性はもちろん、情報の流れが明白であることや、情報の流れの迅速さが重要となる。情報がスムーズに流れていくことも、民主主義やガバナンスが機能するには必要なことである。たとえば、決定の仕方がトップダウン型なのか、それともボトムアップ型なのかという違いは、情報の流れがどのようなものであるかを示している。

トップダウン型の決定においては、政治的エリートから大衆へと情報が流れていくことになる。この場合は、情報が上から下へと流れることになる。それに対して、ボトムアップ型の決定の仕方では、大衆から政治的エリートへと情報が流れていくことになり、下から上への情報の流れとなる。

情報の流れが一方向的ではなく、双方向的なものであると考えると、両者の違いは、さらに大きくなる。トップダウン型の決定方式は、上で決定したことを下へと降ろすことにより、最初の情報の流れが上から下へと向けられる。次に、大衆が決定にしたがうことによってはじめて、下から上へと向かう情報の流れが生じる。その結果として、情報の流れが最初は上から下へ、次いで下から上へと向けられることになり、双方向的なものとなる。

ボトムアップ型の決定方式は、それとは逆に、大衆からの働きかけや世論が政治的エリートへと伝えられる過程が最初に下から上へと向けられる情報の流れとなる。政治的エリートがそれを受け、大衆の働きかけに応えたり、世論に与したり、何らかの政治的決定を行ったりすることが上から下へと向けられる情報の流れとなる。下から上へ、さらには、上から下へとつながっていくことで、双方向性がもたらされる。

この点は、大衆が政治的エリートを支持したり、政治的エリートが大衆の支持を獲得しようとしたりすることにみられる相互作用であり、議会制民

主主義のメカニズムを反映したものである。現代の民主主義が選挙を中心に据え、選挙で代表を選出し、議会での決定を重視しているのは、まさに民主主義が双方向的なものであることを意味している。

政治学の対象を拡大し、民主主義だけでなく、独裁国家に目を向けると、そこでも情報の流れは重要である。独裁者が大衆を支配するための情報の流れと、大衆が服従するための情報の流れは相補関係にあり、いずれかが欠けると、独裁国家での統治は成り立たない。独裁国家の情報の流れも、民主主義における情報の流れと同様に、双方向的なものである。独裁者に対する大衆の支持が本心からのものであるとしても、あるいは、抑圧されているがゆえに表面的な服従に過ぎないとしても、上から下、下から上への情報の流れがそこではみられる。

民主主義においても、情報の流れが滞ると、機能不全をもたらす可能性がある。政治における情報の流れは、イーストン (David Easton) やドイチュ (Karl W. Deutsch) によって論じられたように、いかなる国家においても必要不可欠なものとして理解されている (Easton 1965; Deutsch 1963)。

2.2 ガバナンスとネットワーク

さらに、情報の流れという点から話を進めると、「ネットワーク」も重要になる。ガバナンスの一つの特徴として、多様なアクターのネットワーク化を挙げることができる。たとえば、政府と民間企業との官民協同、政府とNPOとの協働、政府と国際機関やNGOなどとの協力関係など、政治のさまざまなレベルにおいて、さまざまなアクターが結びついている。単純化すれば、ガバナンスは、ある課題の解決に向けて、多様なアクターが別々に行動するのではなく、一緒に取り組んでいく様を示しており、その結果として、「よく治まっている」状態がもたらされるなら、ガバナ

スが効いていることになる。そのため、ガバナンスは、いかにアクター間のネットワーク化がなされているかという点も考慮に入れる必要がある。

現在、世界各国でみられる政治の動きのいくつかは、民主主義とのかかわりで捉えることができるし、同時に、ネットワークという表現で捉えることもできる。具体的にいえば、2010～2012年にかけて中東諸国でみられた「アラブの春」における人びとの反政府行動をはじめ、OWS (Occupy Wall Street) と呼ばれるような、2011年9月からみられたウォール街での抗議運動、2011年3月11日の東日本大震災後の日本でみられるようになった「反原発」をめぐるデモや、最近の安保法制をめぐるデモのような、国会前デモは、未組織の不特定多数の人びとが結びつくことにより、国家ないし政府といった既存の権力に対する抗議行動の表明となっている。

ここでは、人びとが特定の問題について反対を表明するために、さまざまなかたちで情報を入力し、ときには情報を共有し、情報を発信し、つながっている。これらの抗議行動はいずれも、情報のネットワークを形成するとともに、人と人とのネットワークを形成する。結果的に、人びとの直接的な抗議行動は、既存の議会制民主主義のメカニズムがもつ正統性を浸食する可能性を示すことになった。

従来、議会制民主主義は、有権者が自分たちの代表を選挙で選び、選ばれた代表が議会で決定を行い、そこでの決定が正統性をもつものとして、人びとにフィードバックしていくというメカニズムによって作動してきた。有権者の選択には正統性があり、代表には正統性があり、議会での決定には正統性があるものとされてきた。議会制民主主義は、一連の政治過程の各段階で正統性を付与する仕組みになっており、その結果として、民主主義の質や機能を担保してきた。

しかし、現在では、人びとが議会の外側で直接的に結びつき、ときには暴力的な手段を採り入れ

て国家や政府に対する抗議活動を行うようになった。その結果として、選挙と議会を中心とした議会制民主主義ではなく、議会の外側において、直接的な人びとの結びつきや行動による意思表示が日常化した。議会制民主主義から議会外民主主義への転換の兆しとして現状を捉えることもできないわけではない。

これまで述べてきたように、世界各国の政治においてネットワーク化がみられるようになり、ネットワークが現実政治に大きな影響を及ぼすようになったとしても、それが直ちに既存の議会制民主主義に取って代わることはない。一方では、議会制民主主義が存続し、他方で、議会外民主主義がネットワークによって動いていくというのが当面予想される現実的な政治の姿である。

2.3 ガバナンス研究の二つのアプローチ

ガバナンス研究において、これまでに蓄積されてきた先行研究には、大別すると、二つの代表的なアプローチが存在する。第一に挙げられるのは、国家中心アプローチであり、第二に、社会中心アプローチが挙げられる(西岡2006)。

国家中心アプローチは、国家や政府の存在を前提として、ガバナンスについて論じており、ガバナンスにおける国家ないし政府の果たす役割に焦点を向けている。国家は、「舵取り」(steering)を行う存在であり、他のアクターとは明確に異なる役割を果たしていると考えられる。ガバナンスという用語には、舵取りという意味があり、国家が「舵取り」役を果たすものとして位置づけられる。国家は、統治の中心に位置しており、国家と他のアクターとの関係は垂直的な関係となる。このような立場の代表的な論者としては、ピエレ(Jon Pierre)やピーターズ(B. Guy Peters)などの名前を挙げることができる(Pierre and Peters 2000)。

それに対して、社会中心アプローチは、さまざまなネットワークやパートナーシップのタイプに

みられる調整や自己統治に焦点を絞っており、主として政策ネットワークの役割に目を向けている (Pierre 2000)。国家は、中心的なアクターではなく、複数のアクターのうちの一つとして位置づけられている。国家は他のアクターと同格の存在でしかない。ガバナンスは、多様なアクターによる水平的な関係によって実現し、アクター間のネットワークが重要になる。社会中心アプローチの論者としては、ローズ (R. A. W. Rhodes), コーイマン (Jan Kooiman) などの名前が挙げられる (Rhodes 1997; Kooiman 1993)。それ以外にも、ヨーロッパの研究者たちがガバナンス研究のネットワークを構築しており、ドイツのマックス・プランク社会研究所や、オランダのエラスムス大学を中心とする「ガバナンス・クラブ」と称されるつながりなどもみられる。

国家中心アプローチに比べると、社会中心アプローチは、論点が多岐にわたっており、次々と新たな研究成果が発表されているように思われる。たとえば、ガバナンス・ネットワーク (governance network) という概念を中心に据えてガバナンスについて論じている研究者は、「第一世代」から「第二世代」へと移り変わってきた (Sørensen and Torfing 2007)。彼らは、第一世代の議論を引き継ぎつつも、新たに民主的ネットワーク・ガバナンス (democratic network governance) という概念を提起した。

彼らの議論においては、意識的に民主主義という概念が用いられるようになったようである。民主的ネットワーク・ガバナンスという概念は、民主主義とガバナンスという二つの概念が結びついたものである。従来、ガバナンスについて論じる際には、説明責任 (accountability), 応答性 (responsibility), 透明性 (transparency) などとの関連は考慮に入れられてきたが (Peters and Pierre 2000), 民主主義とガバナンスとのかかわりについては、あまり言及されてこなかった。しかし、民主的ネットワーク・ガバナンスという概

念の提起と、第二世代の議論の展開により、ガバナンス論は、民主主義にも関心を向けるようになった (Benz and Papadopoulos 2006)。

このような展開をみてくると、ガバナンスにおけるネットワークの重要性が明らかになる。ここでは、社会情報学と政治学とのかかわりを考える手がかりとして、情報という点に注目することから議論をはじめ、ネットワークの重要性に言及するに至ったが、この点は、次に注目する論点にも大きくかかわっている。すなわち、ガバナンスにおけるネットワークの重要性は、「リスク」、「監査」、「アカウンタビリティ」という三つの点からガバナンスを考える際の手がかりにもなる。

3 リスク・監査・アカウンタビリティ

3.1 リスクとガバナンス

今回のシンポジウムにおける新川達郎報告「政府部門のリスク・ガバナンスと社会情報学」では、既存のガバナンス研究とは異なる角度から「リスク・ガバナンス」について検討がなされた。従来は、まちづくりや環境問題などの政策とのかかわりでガバナンスについて論じられることが多かった。

リスク・ガバナンスの問題は、多様な自然災害に対する事前の取り組みという意味でも、また、現在の日本においてガバナンスについて考えるのに誰もが最もイメージしやすい喫緊の課題といえる。とりわけ、東日本大震災以後の日本では、大規模地震、津波、原子力発電所の事故など多くの被害に直面したことから、いつ発生するかわからない自然災害と、それにとまなう二次災害などに対する事前の防災に向けた取り組みが大きな課題となっている。そこで、リスク・ガバナンスが重要となるのは、これまで考えられてきたような、行政主導によるリスク・マネジメントの発想では、実際に大規模な自然災害が発生したときに対処し得ないからである。政府にのみ危機管理を任せていたのでは、危機への対応が現実的に困難である

ことも明白である。

リスク・ガバナンスは、さまざまなアクターが協働して防災や減災に向けた取り組みを行おうという考えであり、その実践をも意味しているが、もはや政府のみで防災や減災を行おうとすること自体が不可能であり、国と地方の政府間関係はもちろん、官民の協働が欠かせないことは明らかである。

これまで、政府の管轄する問題として、危機管理を捉えることには違和感がなかったと思われる。しかし、現在では、危機管理は、リスク・ガバナンスによって取り扱われるようになっていく。政府だけでなく、さまざまなアクターによるネットワークが存在し、危機管理がなされるようになった。ここでいう危機管理には、防災も減災も含まれるし、それ以外の多様な危機管理が含まれる。たとえば、人びとの日常生活における危機管理には、防犯も含まれる。従来のように、これらの危機管理が政府主導によるリスク・マネジメントのままであるならば、想定内のリスクしか対応できず、想定外のリスクへの対応は遅れをとる危険がある。

リスク・マネジメントではなく、リスク・ガバナンスの実現により、多様なアクター間のネットワークがつくられ、アクター同士の情報の共有や交換、さらに、ガバナンスを行う際の情報の流れを整えることは、今後のガバナンスを考えるのに有用な方向性を指し示すことになる。これまでに政治学が観察してきたガバナンスは、平時のガバナンスであったが、現時点において求められているのは、危機管理のためのガバナンスであるとともに、リスク発生時のガバナンスについての問題である。

3.2 監査

次に、吉田純報告「監視／監査と再帰性の上昇」では、ベック (Ulrich Beck) による自己破壊としての再帰性とギデنز (Anthony Giddens)

による自己反省としての再帰性という二つの再帰性の概念を出発点に位置づけた後、情報システムのリスク、監視とリスクの二重性などに関して論じている。ガバナンスとの関連でいえば、そこでの議論は、情報システムのガバナンスをどのように考えることができるのかという点について、監査ないし監視という言葉を用いながら検討したものである。

とりわけ、ガバナンスにおける監視は、モニタリングの必要性を指摘しており、この点は、ガバナンスにおける透明性の重要性につながっていく論点である。監査や監視という用語は、その言葉だけみると、ガバナンスとのかかわりが不明確である。しかし、ガバナンスにおいて、モニタリングが必要であるという論点は、これまでのガバナンスの議論において既に多くの論者が指摘したことであり、モニタリングによって、ガバナンスの透明性や、さらに、応答性も確認することができる。ガバナンスが機能しているか否かを判断するには、モニタリングを欠くことはできない。透明性の程度が低いとか、応答性の程度が低い場合には、ガバナンスが機能していないという評価になるし、透明性や応答性の程度が高い場合には、ガバナンスが機能しているという評価につながる。

さらにいえば、このような議論からは、監視社会においてガバナンスは可能なのかという問いかけを導き出すことができる。たとえば、東京都杉並区の住民基本台帳ネットワークへの対応を例に挙げることで、監視社会のガバナンスについて考えることができる。

また、システム監査の制度として言及されているが、経済（経営）システムや法システムによる情報システムの監査がネットワーク型のガバナンスの一つの形態として捉えることができるのかという点は、ガバナンスとネットワークとのかかわりを考える際の今後の議論の方向性に一定の示唆を与えるように思われる。

3.3 アカウンタビリティ

第三に、正村俊之報告「新公共管理後のガバナンスと情報問題」は、コーポレート・ガバナンスと新公共管理(NPM: New Public Management)とのかかわりを扱った報告であった。とりわけ、コーポレート・ガバナンスの構成要素として、①「本人(プリンシパル)／代理人(エージェント)」関係、②責任の応答性、③権力手段としての貨幣という三つ点が挙げられており、ガバナンスにおける責任の問題を浮き彫りにする。そのため、このような発想は、そのまま民主主義やガバナンスについて考えるのにも役立つ。

同報告では、コーポレート・ガバナンスと新公共管理(NPM)の類似性に言及し、三つの構成要素について説明している。新公共管理(NPM)の場合は、①政策を策定する行政機関が本人となり、サービス提供を行う民間企業が代理人という関係になる。②責任の応答性についてみると、行政機関がモニタリングを行い、民間企業がアカウンタビリティをもつ関係になる。③権力手段としての貨幣については、行政機関から民間企業に対して、業績連動支払いがなされる。

しかしながら、政治学の立場からすると、行政機関と民間企業との関係からのみガバナンスを考えるのは不十分である。そこでの関係は、あくまで「行政」の側面に限定されたものである。政治家と有権者との関係を照射する「政治」の側面にも目を向けなければ、民主主義におけるガバナンスを考えることにはならない。したがって、有権者が本人で、政治家が代理人という関係において、有権者は選挙の際の投票によって政治家に対する責任を問い、政治家は選挙の際の支持の有無により、結果的に責任をとることになる。三点目の権力手段としての貨幣については、有権者が納税し、政治家は歳費を受け取ると解釈するのがいいか、あるいは、有権者が政治家に政治献金を行うとか、政治家による公共事業の誘致などの形態という理解がいいのか議論が分かれるとしても、権力手段

としての貨幣が意味する点を政治にあてはめて理解することは可能である。

ただし、業績連動支払いに関しては、政治と経済とが性格を大きく異にするため、適用が難しい。たとえば、経済の領域では、業績の上がるのが目にみえるかたちで満足度を高める。民間企業の経営状態が良いのは、企業内での努力があるとはいえ、顧客の満足度が高いことを意味するし、株主の満足度を高めることにつながる。それに対して、政治において、ポピュリスト的な政策を訴えたり、ナショナリスティックな発言をしたりすることで支持が集まる政治家をどのように考えるべきなのかは難しい。この場合に、支持率が高いのは有権者の満足度が高いからであり、業績が高いことを意味していると捉えることは適切ではない。政治家に対する支持が高いことは必ずしも優れた業績を上げているとは限らないのであり⁽³⁾、この点に政治と経済との性格の違いがみられる。

この点は、さらに、政治における責任の問題や、正統性(legitimacy)の問題にも関連する。政治家は、選挙において、有権者によって政治責任を問われる。政治家が選挙で選ばれることは責任がともなうのであり、角度を変えると、政治家を選ぶ側の有権者にも責任がある。また、議院内閣制においては、議会で内閣を選出するため、内閣が議会に責任を負うし、議会は内閣に対して不信任決議を行うことができる仕組みとなっており、責任を追及できるようになっている。選挙で政治家が議会に選出されるのも、議会で内閣が選出されるのも、いずれも正統性が付与される場面であり、責任がともなうのは正統性があるからであり、それだからこそ、選挙のように、責任が問われる機会が用意されているのである。このようなかたちで、議会制民主主義においては、責任を問うメカニズムと、正統性を付与するメカニズムとが併存しているのである。

4 ガバナンスの社会情報学へ向けて

これまで述べてきたことから明らかなように、社会情報学において取り扱われている論点のいくつかは、これまで政治学において論じられてきたことでもあり、政治学の考えてきたことと重なり合っているように思われる。とりわけ、現代の民主主義において、いかにガバナンスが機能するかという問いかけは、社会情報学と政治学とがコラボレーションするのに最適なテーマの一つである。

民主主義の現実が議会制民主主義と議会外民主主義とに分かれ、両者が分離したまま作動しているようにみえる状態は、一朝一夕に解消され得ることではない。いずれか一方が他方を駆逐するとはいえないとしても、両者が歩み寄りというのでも容易なことではないように思われる。それだからこそ、かつてのように、議会制民主主義が機能していたときとは異なり、今日では、議会制民主主義が危機を迎えているとか、議会制民主主義の機能不全が叫ばれるようになっているのである。

今や議会外民主主義の存在を無視して民主主義を論じることはできない。議会外民主主義を理解するために有用な概念は、「情報」であり、「ネットワーク」である。そう考えると、本稿で論じたように、ガバナンス「の」社会情報学は、民主主義のこれからを考えるのに何らかの示唆を与えることができるかもしれない。

民主主義の現在は、これまでの政治学が前提としてきたような状態ではなく、新たな局面を迎えているかのようにもみえる。従来、政治学だけが民主主義を考えてきたわけではないし、この先においても、政治学だけが民主主義を解明しようとするわけではない。現実が大きく変化しているときには、現実を研究対象とする学問の側も変化することになる。この点は、20世紀の終わり頃にみられた「IT革命」によって、既存の学問の多くが影響を受け、研究対象も研究内容も劇的に変

化したことを思い出せば、明らかである。

現在、民主主義がこれまでとは変わってきている。もちろん、政治学は、目の前にある民主主義の変化を説明しようとしている。しかし、変化を捉える主要な概念が「情報」や「ネットワーク」などのように、政治学の古典的なものではなく、他の学問分野における中心的な概念である場合には、これまで以上に学際的なかたちで、変化に向き合い、変化を捉えようとしなければならない。まさに、ガバナンス「の」社会情報学は、社会情報学と政治学との結節点となり、民主主義の現在を捉えるために有用な手がかりを与えることになるのではないだろうか。

注

- (1) 本稿では、「民主主義」という用語を、民主主義国家や民主主義的な政治体制という意味で使用する。そのため、本稿では、「民主主義」という用語が価値や信条などを意味するものではないことを予め明らかにしておく必要があるだろう。
- (2) この点に関しては、「e デモクラシー」や「e ガバナンス」などのように、ICTと政治とのかかわりについての議論もあるが、本稿では特に言及することはしない。この点については、たとえば、以下を参照されたい(岩崎 2004; 岩崎 2009)。
- (3) 政治家の行う決定が後世の人びとによって評価されるというのは、一つの見方であるとしても、それがすべての決定にあてはまるとは限らない。政治家が折々の世論の動きに目を向けたり、耳を傾けたりすることは、議会制民主主義が機能するには不可欠なことだといえる。

参考文献

- 岩崎正洋編 (2004) 『e デモクラシー』日本経済評論社。

- 岩崎正洋編 (2005) 『ガバナンスの課題』 東海大学出版会.
- 岩崎正洋 (2009) 『e デモクラシーと電子投票』 日本経済評論社.
- 岩崎正洋編 (2011) 『ガバナンス論の現在：国家をめぐる公共性と民主主義』 勁草書房.
- 岩崎正洋 (2015) 『比較政治学入門』 勁草書房.
- 岩崎正洋・佐川泰弘・田中信弘編 (2003) 『政策とガバナンス』 東海大学出版会.
- 岩崎正洋・田中信弘編 (2005) 『公私領域のガバナンス』 東海大学出版会.
- 曾根泰教 (2011) 「ガバナンス論：新展開の方向性」 岩崎正洋編 『ガバナンス論の現在：国家をめぐる公共性と民主主義』 勁草書房, pp. 19-33.
- 新川達郎編 (2011) 『公的ガバナンスの動態研究：政府の作動様式の変容』 ミネルヴァ書房.
- 新川達郎 「公的ガバナンス論の展開と課題」 岩崎正洋編 『ガバナンス論の現在：国家をめぐる公共性と民主主義』 勁草書房, pp. 35-55.
- 西岡晋 (2006) 「パブリック・ガバナンス論の系譜」 岩崎正洋・田中信弘編 『公私領域のガバナンス』 東海大学出版会, pp. 1-31.
- 西岡晋 (2012) 「ピーターズ&ピーレのガバナンス論」 岩崎正洋編 『政策過程の理論分析』 三和書籍, pp. 63-80.
- 山崎望・山本圭編 (2015) 『ポスト代表制の政治学：デモクラシーの危機に抗して』 ナカニシヤ出版.
- Benz, A. and Y. Papadopoulos (eds.) (2006) *Governance and Democracy: Comparing national, European and international experiences*, Routledge.
- Bevir, M. (ed.) (2007) *Public Governance*, Vol. 1, Sage.
- Bevir, M. (ed.) (2011) *The Sage Handbook of Governance*, Sage.
- Deutsch, K. W. (1963) *The Nerves of Government: Models of Political Communication and Control*, Free Press. 伊藤重行・佐藤敬三・高山巖・谷藤悦史・藪野祐三訳 (1986) 『サイバネティクスの政治理論』 早稲田大学出版部.
- Easton, D. (1965) *A Framework for Political Analysis*, Prentice-Hall. 岡村忠夫訳 (1968) 『政治分析の基礎』 みすず書房.
- Kjær, A. M. (2004) *Governance*, Polity Press.
- Kooiman, J. (ed.) (1993) *Modern Governance: New Government-Society Interactions*, Sage.
- Pierre, J. (ed.) (2000) *Debating Governance*, Oxford University Press.
- Pierre, J. and B. G. Peters (2000) *Governance, Politics and the State*, St. Martin's Press.
- Rhodes, R. A. W. (1997) *Understanding Governance: Policy Networks, Governance, Reflexivity and Accountability*, Open University Press.
- Sørensen, E. and J. Torfing (eds.) (2007) *Theories and Democratic Network Governance*, Palgrave Macmillan.